



(TEL. 03-5288-5691)

各位

会社名株式会社FPG代表者名代表取締役社長谷村問合せ先常務執行役員久保出

子会社の異動(株式取得)及び新規事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ケンファースト(以下「ケンファースト」という)の発行済株式の全部を取得し、同社を連結子会社化すること及び新たな事業の開始について決議致しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得及び事業開始の目的

当社グループは、リースアレンジメント事業、不動産事業、保険事業、M&A事業等を展開しており、全国約5,000の会計事務所、約140の地方銀行・証券会社との提携を生かしてグループとして取扱商品・サービスの拡大を図り、当社顧客層(高収益な中小企業、個人富裕層)のニーズの取り込みを目指しております。

一方、ケンファーストは、フィンテックに強みがあり、最先端の IT 技術を持った経験豊富な多数のエンジニアが、当該技術を活用し、様々な金融サービス等を提供しております。具体的には、金融領域(特にクレジット事業)を中心に決済基盤構築・銀行連携・無人精算機等の基幹システムを一気通貫で開発、近年急速な広がりを見せつつある金融機関における AI 型チャットボット(※1)を開発し、大手金融機関等へ直接導入を行い、Oracle Cloud Service を含む多様なクラウドサービスを構築し、WEB・業務アプリケーション開発を行うなどの事業実績があり、今後はキャッシュレス決済等にも取り組むことを検討しております。

(※1) 人間に代わって、AI を活用したシステムが自動的にテキストや音声によりお客様からの問い 合わせに回答するサービス

昨今、フィンテック業界は、仮想通貨、送金・決済、クラウドファンディング、保険、セキュリティー等、金融サービスの様々な領域に進出しており、フィンテック関連サービスの革命は目覚ましく、金融業界の構造を変える可能性を秘めているものと考えられます。この度、ケンファーストを子会社化することにより、同社の最先端 IT 技術を当社グループの商品開発・販売に最大限活かし、当社グループを取り巻く構造変化に柔軟に対応してまいります。今後の当該技術の具体的な活用としては、当社オペレーティング・リース事業案件及び不動産小口化商品に関する STO(※2)を含むデジタル化等の先端技術の調査・研究や IT を基軸とした事業戦略の構築、当社グループの販売ネットワークを活用した顧客への IT ソリューションの提供、IT の内製化による当社グループの業務効率

化の促進等を構想しており、更なるサービス・業務拡充に向けた施策に活かすことにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(※2) Security Token Offering の略称であり、一般に、株式やファンド持分等の有価証券を表示したブロックチェーン上で発行されるトークン (Security Token) の発行・募集をいう。

2. 新たな事業の概要

(1) 事業内容

- ・SI (System Integration) 事業 (システムの受託開発や自社製品開発を行い得意先に納品する)
- チャットボット事業
- ・インフラ事業 (得意先に人員を派遣・常駐させ得意先の要望に応じてネットワークインフラを 開発する)
- ・SES (System Engineering Service) 事業 (得意先に人員を派遣・常駐させ得意先の要望に 応じてシステムを開発する)
- (2) 当該事業を担当する部門

当該事業は、当社の連結子会社となるケンファーストが担当いたします。

(3) 新規事業開始予定日 2020年4月22日

(4) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該株式取得に要する資金 575 百万円及びデューデリジェンス費用 19 百万円を予定しております。

3. 異動する子会社の概要

(1):)名称		株式会社ケンファースト			
(2)	所在地		東京都千代田区外神田	四丁	目7番7号ソフ	ト99ビル3階
(3)	代表者の役職・氏名		代表取締役 畠山 憲	₹—		
			(1) SI 事業(Syste	m Int	egration)	
(4)	事業内容		(2)チャットボット事業			
(4)	ず未り 位		(3) インフラ事業			
			(4) SES 業務 (System Engineering Service)			
(5)	資本金		29 百万円			
(6)	設立年月日		2004年5月25日			
(7)大株主及び持株比率		大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから開				
(1)	(7) 八体主及い行体比率		示を控えさせていただきます。			
			資本関係		該当事項はありません。	
(8)	場会社と当該会社の関係		人的関係		該当事項はありません。	
(0)			取引関係		該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状	代況 該当事項はあり)ません。	
(9)	(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績 (単位:百万円)					
決	算	期	2019年3月期	20	018年3月期	2017年3月期
純	資	産	66		62	54
総	資	産	200		216	208
売	上	高	539		627	589
営	業利	益	5		9	8

経	常		利	益	9	20	13
当	期	純	利	益	7	11	10

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	大株主が個人であり、守秘義務契約を締結していることから
(2) 住所	開示を控えさせていただきます。
(2) 1400 140 140 140 140 140 140 140 140 14	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はあ
(3)上場会社と当該個人の関係	りません。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の概況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権の数:-個)(議決権所有割合:-%)
(2) 取得株式数	普通株式 5,800 株 種類株式 2,000 株
(3) 異動後の所有株式数	普通株式 5,800 株 種類株式 2,000 株 (議決権の数:7,800 個) (議決権所有割合:100%)

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年3月26日
(2) 契約締結日	2020年3月26日
(3) 株式譲渡実行日	2020年4月22日(予定)

7. 今後の見通し

本件による 2020 年度 9月期の業績予想の変更はありません。

以 上